

指標の分析

消防通信機器整備計画の進捗率については、令和4年度に気象観測装置のオーバーホール(狭山消防署、入間消防署、飯能日高消防署)を実施したことから、実績値が20件となり、目標値39件に対して51.3%の進捗率となっている。

なお、進捗率の推移が鈍化している理由としては、機能状態が良好であることに加え、機能低下に備えて内部機能または付帯機器に冗長化が図られている通信機器については、整備計画から除外していることが要因となっている。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

①消防救急無線維持管理事業では、消防救急無線設備を保守委託することにより、障害などのトラブルもなく円滑な運用ができた。また、多重無線基地局の再免許申請や無線機器を更新した。

②通信指令システム維持管理事業では、消防通信機器整備計画に基づき、気象観測装置のオーバーホール(狭山消防署、入間消防署、飯能日高消防署)を実施するとともに、保守委託による適切な維持管理を実施した。

③内部情報システム維持管理事業では、事務系パソコンやネットワークシステムの稼働状況を監視して、障害が発生した場合は速やかに解決し、円滑な事業遂行に貢献した。また、職員を対象に情報セキュリティ教育を行い、情報セキュリティに関する意識の啓発を図るとともに、情報セキュリティポリシーにおける機密性、完全性及び可用性を保つために内部監査を実施した。

④消防指令業務共同運用事業では、国の方針を受けて、令和2年度から近隣消防と消防指令業務の共同運用に向けて、整備に要する費用、維持管理費及び通信指令員の適正配置における現場活動要員の配置数等の調査研究を段階的に進めてきたもので、消防指令業務共同運用に係る調査研究結果報告書を作成。同報告書を踏まえて消防指令業務共同運用基本計画を策定し、法定協議会を設置したものである。なお、消防指令業務共同運用の開始に向けて、運用協議を行うとともに通信指令センター改修工事及びシステム整備工事(継続費)を行った。

今後の課題

①消防救急無線維持管理事業では、消防救急無線設備の安定した稼働を維持するために、消防通信機器の整備計画に基づく計画的な更新を実施していることから、令和6年度からの消防指令業務共同運用の開始に伴い、整備計画を見直す必要がある。

②通信指令システム維持管理事業では、通信指令システムの安定した稼働を維持するために、消防通信機器の整備計画に基づく計画的な更新を実施していることから、令和6年度からの消防指令業務共同運用の開始に伴い、整備計画を見直す必要がある。

③内部情報システム維持管理事業では、情報セキュリティポリシー上に定められている情報セキュリティ対策基準や情報セキュリティ管理体制の認識不足が懸念されるため、職員を対象とした情報セキュリティ教育を継続的に実施する必要がある。

④消防指令業務共同運用事業では、消防指令業務共同運用の開始に向けて、令和4年度に消防庁舎の整備が完了し、令和5年度には消防指令システムの整備が完了するため、令和6年度以降は円滑な協議会事務を運営する必要がある。

今後の展開

①消防救急無線維持管理事業では、令和6年度からの消防指令業務共同運用の開始に伴い、整備計画の見直しを図り、消防救急無線を計画的に更新する。

②通信指令システム維持管理事業では、令和6年度からの消防指令業務共同運用の開始に伴い、通信指令機器の整備計画を新たに作成し、計画的にシステムの整備・更新を実施する。

③内部情報システム維持管理事業では、職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティに対する意識の啓発を図るとともに、情報セキュリティポリシーに基づき内部監査を実施する。

④消防指令業務共同運用事業では、消防指令業務共同運用の開始に向けて、円滑に協議会事務を運営し、迅速で的確な119番通報等の受信体制を確立する。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	令和4年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優 先 度
			決算額(千円)			
1 消防救急無線維持管理事業(消防局)	221 消防救急無線の整備	行政管理(財産等管理/法律等)	21,751	B 1	B	B
2 通信指令システム維持管理事業(消防局)	222 消防通信機器の整備	行政管理(財産等管理/任意)	77,710	B 1	A	B
3 内部情報システム維持管理事業(消防局)	222 消防通信機器の整備	施設管理(施設の維持管理/要綱等)	54,227	B 1	A	B
4 消防指令業務共同運用事業(消防局)	222 消防通信機器の整備	行政管理(財産等管理/任意)	252,840	C 2	A	A
5			0			
6			0			
7			0			
8			0			
9			0			
10			0			
11			0			
12			0			
13			0			
14			0			
15			0			
16			0			
17			0			
18			0			
19			0			
20			0			
小 計			406,528			
合 計			406,528			

構成事務事業の 適応性	迅速・確実かつ安定した通信指令体制の確保を目的とした通信指令機器の整備、消防指令業務共同運用の開始に向けた取組等、各事務事業の取組は着実にその成果が表れており、構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	---